

**船舶産業デジタルトランスフォーメーション・  
サプライチェーン最適化検討委員会  
－調査事業の説明－**



**一般財団法人 日本船舶技術研究協会**

# 本調査研究事業の概要



## (1) 造船事業者-船用工業事業者間における船用機器・部品の商流・生産・物流情報の連携

事業名	2021年度	2022年度	2023年度
① 商流環境の改善に係る調査研究（日本造船工業会）	船用機器の仕様標準化(5品目)	同(10品目)	同(15品目)
	造船-船用事業者間の情報共有プラットフォームの検討		同試用版の構築
② 物流環境の改善に係る調査研究（三菱造船）	“物流業務”の実態と課題の調査	共同物流運用の検討と実証	
		造船-船用間“情報連携”の実態と課題の調査	現品管理業務改善を目指す造船間“情報連携”の検討
③ 生産環境の改善に係る調査研究（大島造船所）	造船-船用間における生産情報の共有		実用化・普及フェーズ
	(造船⇒船用)	(船用⇒造船)	

## (2) 造船事業者間における船殻及び艤装設計情報の連携

事業名	2021年度	2022年度	2023年度
① 海上試運転のリモート化に係る調査研究（川崎重工・今治造船）	海上試運転・陸上試験のリモート化・自動化の検討と実証		
		試験情報共有サイトの検討	試験情報共有サイトの構築
② 船殻及び艤装設計情報の連携に係る調査研究（JMU・今治造船）	3D-CAD設計情報の変換		実用化・普及フェーズ
	(GRADE/HULL⇒AVEVA Marine)		

# 本調査研究事業の概要（つづき）

## (3) 造船事業者間-船用工業事業者間、造船事業者間における情報の共有と活用

事業名	2021年度	2022年度	2023年度
① 企業資源計画（ERP）の導入に係る調査研究（JMU）			類似産業・海外造船業の調査
			造船各社経営管理の目指す姿検討
			個社レベルでのERP導入検討
② 部品表（BOM）の導入に係る調査研究（船技協・海技研）			他産業における活用事例調査
			造船業におけるデータ管理方法検討
			BOM/BOPの実装イメージ（PLM）
③ モニタリングフローの構築に係る調査研究（名村造船所）			製造モニタリングフローの構築
			経営モニタリングフローの構築

## (4) サプライチェーン全体の最適化等の実現に向けた戦略の検討（2022年度）

- 我が国の造船事業者間、造船-船用事業者間のデータ連携・DXの進め方（**ロードマップ案**）の検討



船舶産業DX・サプライチェーン最適化検討委員会（本事業）



船舶産業の変革実現のための検討会（国土交通省海事局）

# 船舶産業DX・サプライチェーン最適化検討委員会



	氏名	所属
委員長	篠田 岳思	九州大学大学院 工学研究院 海洋システム工学部門 教授
委員	神林 伸光	有識者
委員	青山 和浩	東京大学大学院 工学系研究科 教授
委員	前田 明德	ジャパン マリンユナイテッド株式会社 代表取締役 専務執行役員
委員	赤島 博	株式会社大島造船所 常務取締役 船舶営業本部副本部長
委員	瀬部 充一	一般社団法人日本造船工業会 専務理事
委員	谷川 文章	浅川造船株式会社 執行役員 経営戦略室長
委員	西田 浩之	一般社団法人日本中小型造船工業会 常務理事
委員	廣瀬 勝	ヤンマーパワーテクノロジー株式会社 取締役 特機事業部長
委員	吉田 芳彦	東京計器株式会社 執行役員 船用機器システムカンパニー長
委員	澤山 健一	一般社団法人日本船用工業会 専務理事
委員	益川 治	株式会社備後バルブ製造所 代表取締役社長
委員	有馬 俊朗	一般財団法人日本海事協会 常務執行役員 開発本部長